

古河市(こがし)

	市章等 〒 306-0291 〈住所〉 古河市下大野2248 〈TEL〉 0280-92-3111 〈FAX〉 0280-92-7633 〈HP〉 http://www.city.ibaraki-koga.lg.jp 〈e-mail〉 info@city.ibaraki-koga.lg.jp	地域指定 都市開発 特定農山村 指数票選定 市町村圏	一部事務組合加入事業 消防救急 運動公園 特殊湛水防除 老人ホーム 火葬場 ごみ処理 し尿処理 診療所	公営企業 上水道
	類型 2-4 地方公共団体コード 082040 面積 123.58 km ²			

<行政組織>

①三役(H18. 5. 1現在)

長	はくと なかひさ 白戸 仲久 (64歳)	任期	H17.10.16~ H21.10.15
助役	恩田 馨 若旅 司	収入役	欠員

②議会(H18. 5. 1現在)

議長	並木 寛	副議長	磯本 俊男
任期	H19.4.30	条例定数	34名
党派別	自民3 社民1 共産2 公明9 無57	現議員数	72名

③職員数(H17. 4. 1現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
1,074	920	737	154
一般行政職の平均給与月額	- 百円	ラスパイレズ指数	-
全職員数の推移	H14. 4. 1 1,136	H15. 4. 1 1,127	H16. 4. 1 1,106

④機構図(H18. 4. 1現在)

<市長>-<助役>
 総合政策部-秘書広報課、企画政策課、プロジェクト推進室、行政改革推進室、男女共同推進室、(茨城西南地方広域市町村圏事務組合)
 総務部-総務課(公会堂)、(スペースU)、職員課、契約検査課、情報管理課、市民活動課
 財務部-財政課、税務課、収納課、管財課
 市民生活部-市民課、保険年金課、交通防災課、人権・同和対策室(古河市隣保館)
 保健福祉部-健康推進課(三和メディカルセンター)、社会福祉課(総和福祉センター)、(総和心身障害者福祉センター)、(三和地域福祉センター)、高齢福祉課(地域包括支援センター)、(総和老人福祉センター)、(古河老人福祉センター)、子ども福祉課(上辺見保育所)、(関戸保育所)、(古河第1保育所~古河第5保育所)地域ケア推進室-支援活動課(心身障害者福祉センターおぞら)、古河福祉の森診療所、尾崎国民健康保険診療所
 環境産業部-環境課(斎場)、環境施設課(渡良瀬処理場)、農政課、商工観光課(市街地活性化推進室)、(消費生活センター)
 都市計画部-都市整備課、幹線道路推進室、区画整理課、建築指導課、公園緑地課
 建設部-土木課、営繕住宅課、地籍調査課
 上下水道部-下水道課(雨水対策室)、(総和処理センター)、(古河浄化センター)、水道課(思川浄水場)

<収入役> 一 会計室(古河分室)、(三和分室)
 <教育長> 一 教育委員会
 学校教育部-教育総務課、教育課、市立小学校(23校)、市立中学校(9校)、指導課、学校給食課、(学校給食共同調理場)、(総和学校給食センター)、(三和学校給食センター)
 社会教育部-生涯学習課(中央公民館)、(生涯学習センター総和)、(下大野公民館)、(駒羽根公民館)、(小堤公民館)、(ユースター総和)、(総和働く女性の家)、(総和勤労青少年ホーム)、(古河図書館)、(古河東公民館)、(古河西公民館)、(古河中田公民館)、(三和図書館資料館)歴史博物館、(篆刻美術館)、(街角美術館)、(古河文学館)、社会体育課、(市立体育館)、(スポーツ交流センター)、(健康ふれあいスポーツセンター)

<議会>
 議会事務局
 <行政委員会>
 農業委員会事務局、監査委員事務局、選挙管理委員会事務局、公平委員会事務局、固定資産評価審査委員会事務局

<概要>

①沿革

平成17年9月12日 合併
 古河市 総和町 三和町

②地勢・風土等

関東平野のほぼ中央、茨城県の西端に位置し、埼玉県、栃木県と接しています。ほぼ全域にわたって平坦な地形で、気候も概ね温暖であることから、生活の場・生産の場として恵まれた自然条件にあるといえます。
 また、東京やさいたま市、宇都宮市までの距離が50~60kmという地理的条件に加え、JR宇都宮線をはじめ、国道4号や新4号バイパス等の交通ネットワークが整備されていることから、さいたま新都心、小山、宇都宮との交流が盛んであり、近年、人口・住宅・工業化の集積が進んできました。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (H18. 4. 1)	
	H7	H12	H17(速報値)		
人口	男	73,423	73,146	72,402	72,084
	女	72,587	73,306	72,866	72,602
	合計	146,010	146,452	145,268	144,686
世帯数	44,577	46,891	48,451	48,583	

④有権者数(18. 3. 2現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 17.7%
	58,726	59,061	117,787	

⑤高齢人口割合(H18.3.31住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成15年度)

市町村内総生産	5,216 億円	就業者1人当り	7,824 千円
住民所得	4,051 億円	人口1人当り	2,763 千円

②産業構造

区分	総生産額(H15年度)		就業人口(H12国調)	
第1次	9,154	1.7%	4,170	5.5%
第2次	229,095	42.7%	31,260	41.4%
第3次	297,921	55.6%	39,460	52.2%
総額・総数	536,170	-	75,562	-

③農業・工業・商業

業種	農業		工業・商業	
	農家数	農業就業人口	事業所数	従業者数
農業(H17. 2. 1)	3,263	2,112	454	18,136
製造業(H16. 12. 31)			1,734	11,582
卸・小売業(H16. 6. 1)				265,757

④特産物

鮎の甘露煮 洋傘 お茶 御家寶 かぼちゃ レタス バラ(銘柄産地)

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	H15決算	H16決算	増減率
歳入	—	—	—
歳出	—	—	—
形式収支	—	—	—
実質収支	—	—	—
単年度収支	—	—	—
実質単年度収支	—	—	—

②主な歳入・歳出(平成16年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	—	—	—	—
地方税	—	—	—	—
地方交付税	—	—	—	—
国庫支出金	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
うち臨財債費	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
歳出	—	—	—	—
義務的経費	—	—	—	—
人件費	—	—	—	—
扶助費	—	—	—	—
公債費	—	—	—	—
投資的経費	—	—	—	—
普通建設事業費	—	—	—	—
うち補助	—	—	—	—
うち単独	—	—	—	—
その他の経費	—	—	—	—

③主要指標(平成16年度)

区分	指数等
基準財政収入額(H17)	— 百万円
基準財政需要額(H17)	— 百万円
標準税収入額等(H17)	— 百万円
標準財政規模(H17)	— 百万円
財政力指数(H15～H17)	—
経常収支比率	— %
公債費負担比率	— %
起債制限比率(3か年平均)	— %
税の徴収率(過年)	— %
税の徴収率(現年)	— %
税の徴収率(合計)	— %

④将来にわたる財政負担(平成16年度)

(単位:千円・%)

区分	金額	比率
地方債現在高(A)	—	—
債務負担行為による翌年度支出予定額(B)	—	—
実質債務残高(C=A+B)	—	—
積立金現在高(D)	—	—
将来にわたる財政負担(E=C-D)	—	—

⑤市町村税の状況(平成16年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税(構成比)	(—)	(—)	—
固定資産税(構成比)	(—)	(—)	—
その他の税(構成比)	(—)	(—)	—
合計	—	—	—

<公共施設整備状況>(平成15年度)

小学校	— 校	老人福祉施設	— か所
中学校	— 校	病院・診療所	— か所
幼稚園	— 園	道路改良率	— %
保育所	— か所	道路舗装率	— %
図書館	— か所	ごみ焼却処理率	— %
公営住宅	— 戸	し尿衛生処理率	— %
公民館等	— か所	上水道等普及率	— %
体育館	— か所	排水等処理率	— %
プール	— か所	施設充足率(公立幼稚園保育所)	— %
児童館	— か所		

※老人福祉施設以下の数値は平成14年度調査による

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
総合計画策定事業	H17-18	第1次古河市総合計画の策定業務	13
知的障害者施設サービス事業		知的障害者施設入所事業支援費 知的障害者施設入所者医療費扶助費	398
生産調整推進対策事業		生産調整各種補助金	128
まちづくり交付金事業(上辺見地区)	H18-22	道路改良工事、道路改良用地・公園用地費、工作物補償費	2,013
諸川小学校施設整備事業	H18	諸川小学校北校舎大規模改造・耐震補強	154

②今後の主要課題・特色ある行政等

昨年9月に合併して誕生した新市の方向性を早急に定める必要があり、新市総合計画の策定が急務である。また、合併に伴う未調整項目が多くあり、その調整も不可欠であるほか、財政の硬直化を避けるため行財政改革の推進などによる効率的な行政運営と財政健全化が求められる。将来的な課題としては、少子高齢化対策などが挙げられる。